3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒102―8225 東京都千代田区九段南１―１―15九段第２合同庁舎　東京法務局総務部会計課　坪井　英樹　電話03―5213―1255
入札説明書の交付は、平成28年２月１日までとする。
なお、送付費用を負担した郵送等による取得もできる。
⑵　入札書の受領期限　平成28年２月17日17時00分まで
⑶　開札の日時及び場所　平成28年２月18日10時00分　九段第２合同庁舎地下１階共用会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要書類を平成28年２月１日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Tomohiro Katou, Obligating Officer, Director of the Tokyo Legal Affairs Bureau
⑵　Classification of the products to be procured: 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Electricity to be used in Kudan Common Government Office No 2 and other 31 Branch Bureau Government Offices The estimated electricity for the year 6,458,997kWh.
⑷　Delivery period: From 1 April, 2016 through 31 March, 2017.
⑸　Delivery place: As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B in "Sale" in the Kanto Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years 2013, 2014, and 2015. ④Have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Paragraph 1 of the Electricity Business Act, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16―2, Paragraph 1 of the same law, or have registration under Supplement Provisions Article 6, Paragraph 2, First part, or Supplement Provisions Article 7, Paragraph 2, First part of the Partial Amendment to the Electricity Business Act (Act No. 72 of 2014). ⑤Meet the qualification requirements which the obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender: 17:00　17 February, 2016.
⑻　Contact point for the notice: Hideki Tsuboi, Procurement Section, Accounting Division, General Affairs Department, Tokyo Legal Affairs Bureau, 1―1―15 Kudanminami Chiyoda-ku, Tokyo, 102―8225 Japan. TEL 03―5213―1255

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年12月28日
支出負担行為担当官
水戸地方法務局長　堀　　恩恵
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　08
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　水戸地方法務局が管理する庁舎における施設管理・運営業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　平成28年４月１日から平成31年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　次のいずれかに該当する者であること。
１　平成25・26・27年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者
２　平成25・26・27年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＣ等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者で、本入札公告の物件と同等以上の物件の施設管理・運営業務実績を有することを証明できる者
⑷　入札説明書を受領した者であること。
⑸　警察当局から、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２項に規定する暴力団をいう。以下同じ。）が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。
⑹　本業務を適正かつ円滑に遂行できると認められる知識及び体制等を有していること。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒310―0011 茨城県水戸市三の丸一丁目１番42号　駿優教育会館６階　水戸地方法務局会計課施設係　関川　卓史　電話029―227―9915
⑵　入札説明書の交付期間　平成28年１月４日から平成28年２月５日までの９時00分から17時00分まで（12時00分から13時00分並びに土曜日、日曜日及び祝日を除く。）
⑶　入札説明書の交付方法　上記⑴の場所においての直接交付、若しくは郵送による。郵送による場合は事業者の郵便番号、住所、商号若しくは名称、担当者の所属部署、氏名を明記し、簡易書留料金分を加えた所定の料金（710円）分の切手を貼付した角形２号の封筒とともに、入札事項名、入札説明書の交付を希望する旨、担当者の電話番号、ＦＡＸ番号及び封筒に明記すべき事項が記載された添書を同封すること。
また、郵便の不達等による責任は一切負わないので、郵送に要する期間を考慮の上、請求すること。